



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月5日

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所 東
 コード番号 4674 URL <https://www.cresco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員財務経理本部長(氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	24,459	8.8	2,297	19.7	2,683	22.5	1,720	15.7
29年3月期第3四半期	22,474	6.6	1,919	△1.6	2,190	△5.8	1,486	△7.2

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,651百万円(56.5%) 29年3月期第3四半期 1,693百万円(17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	155.80	155.80
29年3月期第3四半期	131.25	130.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,621	14,055	64.9
29年3月期	20,763	13,889	66.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 14,030百万円 29年3月期 13,888百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	26.00	—	29.00	55.00
30年3月期	—	29.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	29.00	58.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	7.5	3,000	10.8	3,280	6.6	2,230	9.2	207.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	12,000,000株	29年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,259,746株	29年3月期	659,413株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	11,041,518株	29年3月期3Q	11,328,111株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）は、朝鮮半島の緊張の高まりなど、海外情勢に不透明感はあるものの、企業業績や雇用状況の改善、内需拡大などを背景に、経営環境は、引き続き、改善傾向となりました。

このような経営環境の中、企業の競争力と成長力を強化するための「第4次産業革命」や「働き方改革」「労働力不足」に対する取組みは、生産性改善に寄与するソフトウェア開発、システム開発の更なる需要を喚起し、これまでのコア技術（アプリケーション開発技術、ITインフラ構築技術、組込み技術）に先端技術（AI、ロボティクス、IoT等）を加えた幅広い事業領域を有する当社企業グループにとって、優位性を発揮できる機会となっております。

当社企業グループは、事業機会を着実に取込み、更なる飛躍を果たすため、平成28年4月「デジタル変革をリードする」ことを標榜した5ケ年の新ビジョン「CRESCO Ambition 2020」を掲げ、業績目標の達成、重点施策の具現化、企業価値の向上を目指しております。

『コーポレートスローガン』

Lead the Digital Transformation（「クレスコグループ」はデジタル変革をリードします）

新ビジョンのもと、当第3四半期連結累計期間は、受注量の維持・拡大及び市場の変化に即したサービスの開発、先端技術の取り込みに、的確かつスピーディに対応すべく、引き続き、開発体制の強化（人材の確保、育成等）、品質管理、グループ間連携に注力するとともに、先端技術の研究、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販等に努めてまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のトピックスは、以下のとおりです。

平成29年4月：

- ・技術研究所が2016年度の成果をオープンハウスとして発表
- ・IBM Watsonの導入支援サービス『Minervae PoCKET』の販売を開始
- ・プロジェクトマネジメント学会の「2017年度春季研究発表大会」で当社社員が発表

平成29年5月：

- ・連結子会社であるクレスコ北陸(株)が、石川県情報システム工業会主催の「e-messe kanazawa 2017」に出展
- ・PMI日本フォーラム2017で「アジャイルプロジェクトマネジメント」をテーマに当社社員が講演

平成29年6月：

- ・『Minervae PoCKET』をソフトバンク(株)が販売開始
- ・AI（人工知能）とLINEを連携したコールセンター支援システムを発表
- ・自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを発表

平成29年8月：

- ・名古屋開発センターの営業開始
- ・JPX日経中小型株指数の構成銘柄に選定
- ・生命医科学専門誌「メディカル・サイエンス・ダイジェスト」に当社社員が寄稿

平成29年9月：

- ・画像を活用するチャットボット『Minervae ViBOT』の販売開始
- ・プロジェクトマネジメント学会「2017年度秋季研究発表大会」で当社社員が発表
- ・連結子会社である科礼斯軟件（上海）有限公司（クレスコ上海）の清算を結了
- ・連結子会社である(株)アイオスによる(株)アプリケーションズの子会社化を公表

平成29年10月：

- ・「AI Business Forum TOKYO」のセッションに当社社員が発表
- ・(株)アイオスの関西営業所とメディア・マジック(株)を統合する関西地区の子会社再編を発表
- ・女性活躍推進法認定マーク「えるぼし」の最高位に認定

平成29年11月：

- ・「IoT Technology 2017/IoT総合技術展」のIoT技術セミナーで当社社員が発表
- ・持分法適用関連会社である(株)エル・ティール・エスがマザーズ市場への上場承認を発表
※同社は、平成29年12月14日付で当社の持分法適用関連会社に該当しなくなりました。
- ・「スキル標準ユーザーズカンファレンス2018」で当社社員が発表
- ・「人工知能学会 合同研究会 2017」で、『光干渉断層計による画像と機械学習を用いた眼底疾患スクリーニング』を発表
- ・眼疾患をスクリーニングする人工知能エンジン『Minervae SCOPE』を発表

平成29年12月：

- ・歯科診療所向けAI型電子カルテシステムとアシスタントロボットの開発を発表
- ・第三者割当による行使価額修正条項付第4回新株予約権(行使許可条項付)並びに行使価額修正選択権付第5回及び第6回新株予約権(行使許可条項付)を発行

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高244億59百万円（前年同期売上高224億74百万円）、営業利益22億97百万円（前年同期営業利益19億19百万円）、経常利益26億83百万円（前年同期経常利益21億90百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億20百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益14億86百万円）と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、204億15百万円（前年同期比10.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、25億円（前年同期比15.0%増）となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては、前年同期を2億90百万円下回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を7億50百万円上回りました。流通・その他の分野は、前年同期を14億2百万円上回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、39億68百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、6億49百万円（前年同期比3.6%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を26百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を87百万円下回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を2億20百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、75百万円（前年同期比26.1%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、5百万円（前年同期セグメント損失22百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、8億58百万円増加し、216億21百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加し、136億98百万円となりました。これは主に、現金及び預金が87百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が3億10百万円、有価証券が1億78百万円、仕掛品が1億64百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、3億21百万円増加し、79億23百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の「その他」に含まれる繰延税金資産が3億98百万円、ソフトウェアが25百万円、のれんが21百万円減少したものの、投資有価証券が5億92百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる敷金及び保証金が95百万円、有形固定資産が65百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、6億91百万円増加し、75億65百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3億66百万円減少し、41億21百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が2億58百万円、流動負債の「その他」に含まれる預り金が1億45百万円、未払費用が77百万円それぞれ増加したものの、賞与引当金が4億98百万円、未払法人税等が3億70百万円、受注損失引当金が41百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、10億58百万円増加し、34億43百万円となりました。これは主に、長期借入金が9億47百万円、退職給付に係る負債が96百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億66百万円増加し、140億55百万円となりました。これは主に、自己株式が17億97百万円増加したものの、利益剰余金が10億10百万円、その他有価証券評価差額金が9億20百万円、新株予約権が23百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期の景気見通しは、地政学的リスクや米中経済の減速懸念等、先行きの不透明感が依然、拭いきれないものの、基調として緩やかな拡大傾向であり、企業の業況判断は引き続き改善しております。省力化、競争力強化を主眼とした需要の増加や東京オリンピック、インバウンドへの対応などが下支えとなり、業界や業種で格差は生じるものの、IT投資のトレンドは変わらず、引き続き拡大傾向になる、と予測しております。

また、情報サービス産業全体の動向は、企業の循環的な業績改善や「攻めのIT経営」を背景としたIT投資の活発化に加え、デジタル技術を活用したビジネスモデルの革新を推進する「デジタル変革」の潮流に乗り、AIやIoTといった先端技術を取り込んだシステム開発需要が急速に拡大しております。

第4四半期も、AIやIoT、ビッグデータといったデータを経営資源とするための管理基盤の構築、持続可能なIT基盤の構築や開発プロセスを確立するAPI (Application Programming Interface) エコノミーの活用、巧妙化するサイバー攻撃に対応するセキュリティ体制の確立など、ビジネス基盤の高度化を指向するトレンドの中、企業の「デジタル変革」に対する取組みが、一層加速する、と予測しております。

特に、金融、流通・小売り、サービス（医療、ヘルスケア、介護含む）、土木・建築、情報家電、カーエレクトロニクス等の業種は、市場に様々なイノベーションをもたらす分野になると考えており、主力のソフトウェア開発事業の他、先端技術関連事業は、裾野が広がる局面において、当面の成長を見込んでおります。

また、様々な産業間のエコシステム連携による第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術）の利活用や「働き方改革」に対する意識の高まり、AIやIoTの実装フェーズへの移行などは、新たなビジネスチャンスになると認識しております。幅広い技術領域を有する当社企業グループが提供するサービスは、これらのトレンドを概ね取り込めるポジションにあり、あらゆる企業や団体、産業から「デジタル変革」のパートナーとして期待されております。

当社企業グループは、「デジタル変革」をリードし、顧客がビジネスモデルの革新を通じて自らの成長を実感できる現実的な提案をスピーディに行うため、事業の柱であるソフトウェア開発事業、組込型ソフトウェア開発事業において、技術及び品質の面で更なる強化を図ってまいります。併せて、先端技術を積極的に取り込み、顧客の成長に寄与するサービス及びソリューションを充実させ、社会に貢献してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,514,441	5,426,578
受取手形及び売掛金	5,662,614	5,973,243
電子記録債権	1,342	1,342
有価証券	782,363	961,323
金銭の信託	50,896	57,150
商品及び製品	26,967	19,839
仕掛品	250,748	415,017
貯蔵品	895	1,613
その他	873,770	844,000
貸倒引当金	△1,995	△1,995
流動資産合計	13,162,044	13,698,113
固定資産		
有形固定資産	451,423	516,820
無形固定資産		
のれん	461,140	439,843
ソフトウェア	241,388	215,629
その他	13,130	13,671
無形固定資産合計	715,658	669,144
投資その他の資産		
投資有価証券	4,935,650	5,528,438
その他	1,602,521	1,312,826
貸倒引当金	△104,179	△104,179
投資その他の資産合計	6,433,992	6,737,085
固定資産合計	7,601,074	7,923,049
資産合計	20,763,119	21,621,163

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,410,252	1,418,780
短期借入金	105,000	105,000
1年内返済予定の長期借入金	38,480	297,460
未払法人税等	591,565	221,080
賞与引当金	1,061,821	563,681
受注損失引当金	61,634	20,008
その他	1,219,905	1,495,851
流動負債合計	4,488,658	4,121,861
固定負債		
長期借入金	62,840	1,010,000
長期末払金	475,460	481,272
退職給付に係る負債	1,765,852	1,862,770
資産除去債務	55,968	78,420
その他	24,534	10,934
固定負債合計	2,384,656	3,443,398
負債合計	6,873,314	7,565,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	3,862,209	3,862,209
利益剰余金	7,875,260	8,885,282
自己株式	△426,442	△2,224,260
株主資本合計	13,825,902	13,038,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,138	1,033,784
為替換算調整勘定	5,280	—
退職給付に係る調整累計額	△55,916	△41,129
その他の包括利益累計額合計	62,501	992,655
新株予約権	—	23,114
非支配株主持分	1,399	2,026
純資産合計	13,889,804	14,055,903
負債純資産合計	20,763,119	21,621,163

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,474,521	24,459,972
売上原価	18,335,378	19,854,410
売上総利益	4,139,143	4,605,562
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,978	18,150
役員報酬及び給料手当	969,962	952,139
賞与引当金繰入額	45,185	52,849
退職給付費用	24,448	26,553
役員退職慰労引当金繰入額	933	—
法定福利費	132,372	135,953
採用費	86,530	105,788
交際費	33,739	37,183
地代家賃	128,029	129,481
消耗品費	33,382	38,742
事業税	113,742	117,394
その他	629,201	693,875
販売費及び一般管理費合計	2,219,505	2,308,112
営業利益	1,919,637	2,297,449
営業外収益		
受取利息	32,310	74,901
受取配当金	122,789	99,704
有価証券売却益	103,192	183,379
有価証券評価益	—	1,861
金銭の信託運用益	4,154	6,253
助成金収入	5,075	12,829
持分法による投資利益	12,291	28,386
その他	11,324	12,922
営業外収益合計	291,138	420,239
営業外費用		
支払利息	857	2,382
有価証券評価損	16,285	—
自己株式取得費用	—	21,607
新株予約権発行費	—	8,245
その他	2,764	2,054
営業外費用合計	19,908	34,289
経常利益	2,190,867	2,683,399

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	47,538	104,163
投資有価証券償還益	10,931	52,512
保険解約返戻金	3,790	—
関係会社株式売却益	—	58,405
その他	4,528	10,778
特別利益合計	66,788	225,859
特別損失		
固定資産除却損	3,096	18,788
投資有価証券売却損	—	42,348
投資有価証券評価損	—	189,325
投資有価証券償還損	7,564	3,892
本社改装費用	18,278	—
関係会社整理損失引当金繰入額	9,562	—
その他	8,406	24,244
特別損失合計	46,908	278,600
税金等調整前四半期純利益	2,210,747	2,630,659
法人税、住民税及び事業税	594,556	691,142
法人税等調整額	129,084	218,586
法人税等合計	723,640	909,728
四半期純利益	1,487,107	1,720,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	346	626
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,486,760	1,720,303

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,487,107	1,720,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	194,464	920,646
為替換算調整勘定	△2,352	△5,263
退職給付に係る調整額	14,390	14,787
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△16
その他の包括利益合計	206,515	930,153
四半期包括利益	1,693,622	2,651,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,693,275	2,650,457
非支配株主に係る四半期包括利益	346	626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 利益剰余金

当第3四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社の減少により利益剰余金が69,931千円減少しております。この結果、剰余金の配当△640,349千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,720,303千円を含め、当第3四半期連結会計期間末における利益剰余金は8,885,282千円となっております。

2. 自己株式

当第3四半期連結累計期間において、自己株式の公開買付けにより、自己株式が1,796,400千円増加しております。この結果、単元未満株式の買取りによる自己株式の増加1,418千円を含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は2,224,260千円となっております。

(追加情報)

当社は、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成30年4月2日付(予定)で連結子会社である㈱アイオスの関西営業所を連結子会社であるメディア・マジック㈱に統合することを決議しております。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合

当社は、平成30年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成30年1月12日付で㈱ネクサスの自己株式を除く発行済株式を取得し、子会社としております。

(1) 株式取得の目的

当社企業グループは、複合IT企業として、当社を親会社とし、現在、子会社10社、持分法適用関連会社3社の体制となっております。各社の有機的な連携により、企業のIT戦略立案から開発、運用・保守まで、幅広いニーズにお答えしております。

㈱ネクサスは、創業以来、ソリューション・サービス、システム開発サービス、サーバインフラ構築サービスといったシステム開発に係る総合的なサービスを提供しております。今回の株式取得は、今後、ますます需要の拡大が期待できるシステム開発の拡大に寄与し、当社企業グループにおける企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 株式取得の相手先

萩原 邦昭

(3) 取得した株式の概要(平成30年1月12日現在)

商号	株式会社ネクサス
代表者	代表取締役社長 萩原 邦昭
所在地	神奈川県横浜市西区平沼1丁目6番10号
設立年月日	平成10年2月
資本金	35,000千円
事業の内容	ソリューション・サービス、システム開発サービス、サーバインフラ構築サービス

(4) 株式取得の時期

平成30年1月12日

(5) 取得株式数及び取得後の持分比率

取得株式数	640株
取得後の持分比率	発行済株式に対する所有割合 91.4% 議決権所有割合 100.0%

(6) 資金調達の方法

自己資金

2. 子会社の組織再編

当社は、平成30年1月29日開催の取締役会において、平成30年4月1日付で連結子会社である(株)アイオスと(株)アプリケーションズを統合することを決議しております。

(1) 統合の理由

(株)アイオスは、平成元年の創業以来、金融機関、製造業、公共機関、社会インフラなど、業界インフラ構築、アプリケーション開発及び保守を主力事業としております。

平成29年10月には、喫緊の課題（①受注力の向上、②技術力の底上げ、③人材の補強、④事業領域の拡大）を克服すべく、(株)アプリケーションズを子会社化いたしました。今回の統合は、事業の一元化を通して、開発体制及び顧客基盤を強化するとともに、抜本的な効率化と事業改革のスピード化を実現し、企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 統合の要旨

①統合実施日

平成30年4月1日（予定）

②統合方式

(株)アイオスを存続会社、(株)アプリケーションズを消滅会社とする吸収合併方式

③当事会社の概要

(存続会社)

商号	株式会社アイオス
代表者	代表取締役社長 宮本 大地
所在地	東京都港区港南1丁目6番31号
設立年月日	平成元年6月
資本金	313,365千円
決算期	3月31日
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンピュータソフトウェアの開発 ・ ITコンサルティング ・ 情報通信機器設備及び付属品に関する設計、開発、製造

(消滅会社)

商号	株式会社アプリケーションズ
代表者	代表取締役社長 宮本 大地
所在地	神奈川県横浜市西区北幸2丁目15番10号
設立年月日	昭和53年8月
資本金	27,300千円
決算期	3月31日
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報システムの受託開発及び保守、スマートフォンアプリケーション開発 ・ Webサイトデザイン・製作、パッケージソフト開発及び販売 ・ SaaSクラウドサービス

3. 新株予約権の行使による自己株式の処分

当社は、当第3四半期連結累計期間終了後、平成30年1月31日までに、新株予約権の行使により自己株式を処分しております。

当該新株予約権の行使及び自己株式の処分の概要は次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成29年12月28日発行）

行使日	行使された新株予約権の数(個)	1株当たりの行使価額(円)	処分した自己株式の数(株)	処分価額(千円)
平成30年1月15日	150	4,145	15,000	62,175
平成30年1月17日	130	4,136	13,000	53,768
平成30年1月18日	100	4,109	10,000	41,090
平成30年1月19日	90	4,014	9,000	36,126
平成30年1月22日	80	4,091	8,000	32,728
平成30年1月23日	150	4,109	15,000	61,635
平成30年1月25日	220	4,280	22,000	94,160
平成30年1月26日	40	4,338	4,000	17,352
平成30年1月29日	50	4,230	5,000	21,150
合計	1,010	—	101,000	420,184